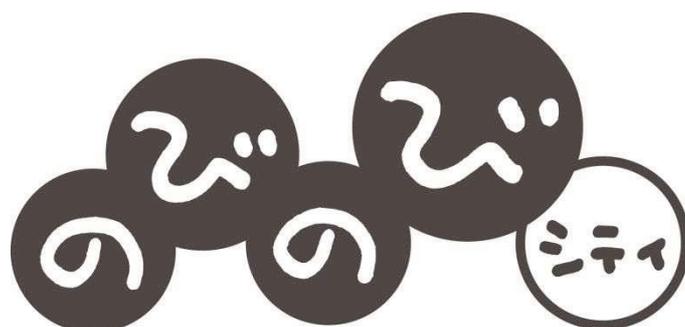


平成 2 7 年 度

# 予 算 案 の 概 要

(予 算 案 関 係 資 料)

【 要 約 版 】



## さいたま市



## 【 目 次 】

1 . 予 算 案 の 特 徴 .....	2
2 . 予 算 規 模 .....	2
3 . 主 な 新 規 ・ 拡 大 事 業 等 .....	3
4 . 主 な 事 業 一 覧 ( 分 野 別 ) .....	5
5 . 行 財 政 改 革 の 取 組 .....	1 6
6 . 予 算 案 総 括 表 .....	1 8
7 . 一 般 会 計 予 算 案 .....	1 9
( 1 ) 歳 入 .....	1 9
( 2 ) 歳 出 ( 目 的 別 ) .....	2 1
( 3 ) 歳 出 ( 性 質 別 ) .....	2 2



# 平成27年度当初予算案のポイント

## 1. 予算案の特徴

- ◆「総合振興計画後期基本計画実施計画」や、「しあわせ実感都市」を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」、「選ばれる都市」を実現するための「さいたま市長戦略」を着実に推進する予算
- ◆特に、「教育」「健康・スポーツ」「環境」といった本市の強みや可能性に磨きをかけ、伸ばしていく施策に予算を重点配分し、住み続けたいまちを目指す予算
- ◆「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を本格的にスタートさせるなど、子や孫の世代へ「安心・安全」を引き継ぐため、これからの100年を見据えた重要な第一歩となる予算
- ◆「高品質経営」市役所への転換を目指す「行財政改革推進プラン2013」の取組を進めることにより、財源確保、コスト削減を図った予算

## 2. 予算規模

一般会計	4,560億円	前年度比	△89億円	△1.9%
特別会計	3,233億円	前年度比	80億円	2.5%
企業会計	1,215億円	前年度比	31億円	2.6%
全会計	9,008億円	前年度比	22億円	0.2%

予算総額では、全会計合計で前年度とほぼ同規模の予算となった。一般会計については、新クリーンセンター整備事業や臨時福祉給付金給付事業の影響等もあり前年度比1.9%減となったものの、前年度の特殊要因185億円を除くと2.1%増の予算となった。

### 一般会計の主な増減要因

歳入	市税	16億円増	個人所得の増加による増
	地方消費税交付金	33億円増	消費税率引上げに伴う増額の通年分交付による増
	国庫支出金	87億円減	新クリーンセンター整備事業関連補助金 51億円減 臨時福祉給付金補助金 29億円減 子育て世帯臨時特例給付金補助金 17億円減
	県支出金	24億円増	特定教育・保育施設等運営費負担金 12億円増
	市債	71億円減	新クリーンセンター整備事業 88億円減
歳出	民生費	4億円増	臨時福祉給付金給付事業 29億円減 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 17億円減 特定教育・保育施設等運営事業 21億円増 介護保険、後期高齢者医療事業への繰出金 14億円増
	衛生費	138億円減	新クリーンセンター整備事業 139億円減
	教育費	59億円増	学校体育館等避難場所機能整備事業 26億円増

### 3. 主な新規・拡大事業等

(単位：千円)

事業内容等	27年度	26年度
<b>低炭素に暮らす都市へ～水素をエネルギーとする自動車の普及～</b> 低炭素で、エネルギーセキュリティの確保された環境未来都市の実現を目指し、水素ステーションの整備や、燃料電池自動車（FCV）導入補助制度の創設など、水素をエネルギーとして活用し、地域における様々なエネルギーのスマート化を推進します。 <b>【環境未来都市推進事業(環境未来都市推進課)P5】</b> <b>【次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業(環境未来都市推進課)P5】</b>	190,315	220,649
<b>新待機児童ゼロプロジェクト～保育所定員の大幅増～</b> 保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備する社会福祉法人等に施設整備費等を補助することにより、認可保育所の定員を1,120人増加させる。 <b>【特定教育・保育施設の整備による定員拡大(幼児政策課)P5】</b>	2,454,096	1,756,072
<b>楽しく歩いて健康づくり「スマートウエルネスさいたま」</b> 歩数計と体組成計で身体の状態等が見える化する健幸サポート事業により、市民の健康づくりを支援するシステムを構築するとともに、健康マイレージの制度設計を行うなど、スマートウエルネスさいたまの取組を進める。 <b>【健幸サポート事業・健康マイレージ事業(健康増進課)P6】</b>	31,683	14,399
<b>グローバル人材育成のための全国に先駆けた「新しい英語教育」</b> グローバル人材を育成するための「新しい英語教育」の実施に当たり、9年間を見通した「新しい英語教育」のカリキュラムを開発し、研究開発モデル校への外国語指導助手（ALT）の配置や教員研修の充実を図る。 <b>【英語教育充実推進事業(指導1課)P8】</b>	183,571	151,473
<b>特色を生かした魅力あふれる市立高等学校へ</b> 浦和南高等学校の校庭人工芝の改修設計、大宮北高等学校の理数科ネットワークシステムの構築、大宮西高等学校のグローバル人材育成のための海外研修補助の充実など、市立高等学校の特色を生かした魅力あふれる学校づくりを進める。 <b>【市立高等学校特色ある学校づくり事業(高校教育課)P8】</b>	48,230	16,304
<b>市民マラソン・国際女子マラソンの開催で「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」へ</b> 市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで、市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまちさいたま」を国内外にアピールできる市民フルマラソン、国際女子マラソンを同時開催する。 <b>【さいたまシティマラソン事業(スポーツイベント室)P9】</b>	150,143	75,233
<b>国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催で文化芸術都市へ</b> 文化芸術都市創造のための象徴的、中核的事業となる国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催に向けて、機運醸成のためのイベントの開催、アーティストの招へい、滞在制作準備、広報・PR活動などを行う。 <b>【さいたまトリエンナーレ事業(文化振興課)P9】</b>	122,265	40,802

<次頁へ続く>

(単位：千円)

事業内容等	27年度	26年度
<b>最先端の環境未来都市実現へ「アーバンデザインセンターみその」</b> 世界に通じる最先端のまちづくりを推進するため、先行的に浦和美園地区において、地域のエネルギー利用の最適化、様々な地域サービスの創出・提供、情報発信の拠点となる「(仮称)アーバンデザインセンターみその」を産学公連携により設置する。 <b>【(仮称)アーバンデザインセンターみそのの設置(環境未来都市推進課)P10】</b>	132,201	18,202
<b>バスがつなぐ都市の架け橋づくり～長距離バスターミナル検討～</b> さいたま新都心の交通拠点性の機能を高めるため、長距離バスや観光バスが停留できる長距離バスターミナルの整備に向けた基本計画を策定する。 <b>【長距離バスターミナル整備検討(交通政策課)P10】</b>	8,640	8,694
<b>自転車ライフを楽しめるまちへ</b> 自転車政策を体系的に取りまとめた「自転車まちづくりアクションプラン」を策定し、コミュニティサイクルの地域拡大やレクリエーションルートの策定などを検討し、安全で元気な自転車のまちに向けた取組を進める。 <b>【自転車政策事業(自転車まちづくり推進課)P10】</b>	564,749	530,632
<b>さいたま発の「環境技術イノベーション」</b> 「環境未来都市」を目指す特区制度を活用して新しいモビリティ技術の社会実験を実施するなど、産学官連携で環境分野の新技术創出に取り組む。 <b>【環境技術産業推進事業(産業展開推進課)P11】</b>	30,399	14,156
<b>医療ものづくりはさいたまから</b> さいたま医療ものづくり都市構想のもと、医療機器関連分野への新規参入・事業拡大支援のため、医工のマッチングなど、入口支援に加え、医療機器の市場化等に向けた出口支援を新たに実施する。 <b>【さいたま医療ものづくり都市構想推進事業(産業展開推進課)P11】</b>	51,426	55,011
<b>安心して避難ができる災害に強い都市へ</b> さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保するとともに、市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備する。 <b>【(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業(都市公園課)P13】</b>	283,000	0
<b>スピーディーで実証的な都市経営へ</b> 市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として利活用する「さいたまシテスタット」を構築、推進する。 <b>【「さいたまシテスタット」の推進(都市経営戦略部)P15】</b>	4,000	0
<b>子や孫の世代に安心・安全な施設を引き継ぐために</b> 予防保全のモデル施設として選定した公民館4施設、保育園2施設について、中規模修繕・大規模改修工事を実施するとともに、躯体の健全性調査、修繕・改修の設計等を実施する。 <b>【公共施設マネジメント計画の予防保全の取組(各施設管理所管課)】</b>	1,255,518	53,946

## 4. 主な事業一覧（分野別）

### ①環境・アメニティ

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡 総 倍	新エネルギー政策推進事業 〔地球温暖化対策課〕	1,633,510	市立学校計72校に太陽光発電設備及び蓄電池（既に太陽光発電設備が設置してある学校には蓄電池のみ）を設置	P. 280
2	拡 総 成	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	47,889	運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保のため、電気自動車（EV）に加え、燃料電池自動車（FCV）など、次世代自動車の普及促進	P. 282
3	総 成	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	142,426	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現のため、総合特区制度を活用し、低炭素化とエネルギーセキュリティの確保を推進	P. 283
4	新	雨水貯留タンク設置補助事業 〔環境対策課〕	2,400	「雨水の有効利用の推進」や「緊急時の非常用水の確保」等の観点から、一般住宅等への雨水タンクの設置に対する補助を創設	P. 281
5	新	分別アプリ導入事業 〔資源循環政策課〕	1,770	若年層へごみ分別を啓発するため、スマートフォンのアプリ「ごみ分別アプリ」を開発、提供	P. 261
6	総 倍	サクラサク見沼田んぼプロジェクト推進事業 〔見沼田圃政策推進室〕	18,520	見沼田圃をステージに「日本一の桜回廊」の実現を目指し、自然環境豊かな魅力あるまちづくりを推進	P. 342

### ②健康・福祉

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
7	拡 総 倍	特定教育・保育施設の整備による定員拡大 〔幼児政策課〕	2,454,096	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域において特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園）を整備し、定員を拡大	P. 236

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
8	拡 総 倍	特定教育・保育施設等の運営費等給付事業 〔保育課〕	11,572,340	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育施設等）に対し、運営費等を支給	P. 238
9	拡 総 倍	子育て支援センター（単独型）事業 〔子育て支援課〕	158,789	市内10か所の単独型子育て支援センターに係る運営を委託するとともに、日曜日も開所し、父親の育児参加を推進する（仮称）パパサンデーを実施	P. 226
10	拡 総	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,176,989	待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため、放課後児童クラブの運営を委託するとともに、民設の放課後児童クラブに対し、職員の処遇改善費を助成	P. 230
11	拡 総 倍	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	22,726	待機児童の解消を図るため、民設の放課後児童クラブの開設等を促進することにより、受入れ規模を拡大するとともに、既存公共施設を活用し、放課後児童クラブを整備するため、解体・建築設計等を実施	P. 235
12	総 倍	（仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	190,355	子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援するため、さいたま市らしさを生かした中核施設として（仮称）さいたま市子ども総合センターの実施設及び建設工事を実施	P. 232
13	拡 総 倍	ひとり親家庭高等技能訓練促進費・生活支援給付金支給事業 〔子育て支援課〕	60,056	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等技能訓練促進費を支給（支給期間2年）することに加え、支給対象外となる3年目についても、新たに生活支援給付金を支給	P. 227
14	新 拡 総 倍	健幸サポート事業・健康マイレージ事業 〔健康増進課〕	31,683	市民の継続的な健康づくりを支援するためのシステム導入に向けた健幸サポートモデル事業の成果を踏まえ、健康マイレージの制度の設計と協力企業・団体との協議を実施	P. 187

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
15	拡 総 倍	アクティブチケットの 交付事業 〔高齢福祉課〕	11,677	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加等をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	P.169
16	拡	地域包括支援センター 運営事業 〔高齢福祉課〕	919,907	介護保険制度における地域支援事業の中心的役割を果たす地域包括支援センターについて、機能を強化するための人員配置等の基準に基づき運営	P.209
17	総	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	5,493	デング熱などの新興再興感染症の診断検査を行うため、検査機能を拡充	P.194
18	新 総 倍	生活困窮者自立支援事業 〔保護課〕	163,243	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、学習支援事業、住居確保給付金の支給その他の支援を実施	P.151
19	拡 総 倍	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	269,436	多様化・複雑化する障害者からのニーズに適切に対応するため、権利擁護支援員を障害者生活支援センターに配置するとともに、基幹相談支援センターの機能強化等、相談支援体制を拡充	P.156
20	拡 総 倍 行	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	1,323,450	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備の実施	P.210

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

### ③教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
21	拡	英語教育充実推進事業 〔指導1課〕	183,571	文部科学省「英語教育改革実施計画」を受けグローバル人材を育成するための新しい英語教育の実施に当たり、外国語指導助手（ALT）の配置や教員研修の充実、9年間を見通した英語教育カリキュラムの研究・開発	P.513
22	拡 総 倍	心のサポート推進事業 〔指導2課〕	464,483	いじめ防止対策推進法の施行に伴う取組を実施するとともに、いじめ問題や不登校等を解消するため、家庭・地域と連携しながら、予防・アセスメント・支援・ケアといった取組を段階的・総合的に展開	P.516 P.517
23	拡 総	スクールアシスタント 配置事業 〔教職員課〕	468,674	スクールアシスタントを全ての市立小・中学校等に配置し、一人ひとりの子どもたちの教育的ニーズに応じて授業の補助や生活支援などを実施	P.511
24	総 倍	市立高等学校特色ある 学校づくり事業 〔高校教育課〕	48,230	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充、海外交流支援事業、校庭の人工芝改修、理数科ネットワークシステム構築など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進	P.518
25	拡 総 倍	多様な市民ニーズに応 える図書館機能の充実 〔中央図書館管理課〕	366,417	「地域の知の拠点」として、市民ニーズに応える資料の収集・保存、ビジネス支援等のサービスの充実及び利用促進PRを実施するとともに、平成28年1月に「美園図書館」を開館し、図書館機能を充実	P.541 P.542
26	拡	自然の教室推進事業 〔館岩少年自然の家〕	616,981	全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように館岩少年自然の家の既存施設の耐震化、改修工事等を実施	P.545

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
27	拡 総 成	さいたまシティマラソン事業 〔スポーツイベント室〕	150,143	市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで、市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまち さいたま」を国内外にアピールできる市民フルマラソン・国際女子マラソンを同時開催	P.128
28	成	国際自転車競技大会開催事業 〔スポーツイベント室〕	325,743	「スポーツのまち さいたま」としての都市イメージの向上を図るため、世界最高峰の自転車レースである「ツール・ド・フランス」の名を冠した大会を開催	P.128
29	拡 総 倍	さいたまトリエンナーレ事業 〔文化振興課〕	122,265	国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の平成28年度開催に向け、プレイベントの開催、アーティストの招へい・滞在制作準備、市内外に対する広報・PR活動等を実施	P.114
30	拡 総 倍 成	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	116,101	盆栽文化の振興・活用及び観光振興の拠点施設としての管理・運営並びに世界盆栽大会に向けた気運醸成のため国際盆栽シンポジウムを開催	P.120
31	拡 総 倍 成	世界盆栽大会推進事業 〔観光政策課〕	22,930	本市伝統産業の大宮の盆栽及び観光資源である大宮盆栽村のPRを行うため、第8回世界盆栽大会（平成29年開催）の準備活動を推進	P.311 P.312

#### ④都市基盤・交通

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
32	総 成	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	58,032	浦和美園～岩槻地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策を推進	P.51

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
33	総 成	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	18,609	地下鉄7号線の延伸に向け、埼玉県と共同で 基本計画調査を行うとともに、「さいたま市 地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施 する事業を支援	P. 51
34	拡 総 倍 成	(仮称)アーバンデザ インセンターみそのの 設置 〔環境未来都市推進 課〕	132,201	世界に通じる最先端の環境未来都市実現へ向 け、浦和美園地区のまちづくりや、地域サー ビスの拠点となる(仮称)アーバンデザ インセンターみそのを設置	P. 283
35	総 成	長距離バスターミナル 整備検討 〔交通政策課〕	8,640	さいたま新都心の交通拠点性の機能を高める ため、長距離バスや観光バスが停留できる長 距離バスターミナルの整備に向けた基本計画 を策定	P. 326
36	総 成	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推 進課〕	564,749	自転車に関する各施策を体系的に取りまとめ た「自転車まちづくりアクションプラン」を 策定し、安全で元気な「さいたま自転車のま ち構想」の実現に向けた取組を推進	P. 327 P. 328 P. 329
37	拡 総	自転車通行環境整備 事業 〔道路環境課〕	377,642	自転車が安全で快適に通行できるような環境 の整備を推進	P. 381
38	総 成	大宮駅西口第四土地 区画整理事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	1,732,000	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわ しい市街地形成を図るため、建物移転や区画 道路整備等の面的基盤整備を行い、土地利用 の転換を促進	P. 352
39	総 成	浦和駅中ノ島地下通路 整備事業 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	8,500	浦和駅から西口バスターミナルへの円滑な移 動経路を確保するため、東西連絡通路と西口 中ノ島地下道とを接続する通路の整備	P. 339
40	総 成	岩槻駅周辺地区まちづ くり事業 〔まちづくり総務課〕	9,893	岩槻まちづくりアクションプランに位置づけ ている岩槻歴史街道の検討を市民との協働に より推進	P. 333

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
41	総 成	与野本町駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	12,712	現在検討を進めている「与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン」に基づき、重点的かつ優先的な施策の具体的な検討を推進	P.333
42	拡 総 倍	暮らしの道路・スマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,879,029	市民からの整備要望を受け、4mに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を引き続き推進	P.377 P.378

## ⑤産業・経済

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
43	総 倍	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	202,009	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援	P.304
44	拡 総 成	環境技術産業推進事業 〔産業展開推進課〕	30,399	「環境未来都市」の実現に向けて、産学官連携による環境技術の創出と低炭素型パーソナルモビリティの普及を推進	P.307
45	総 成	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	51,426	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開	P.308
46	総 成	国際展開支援事業 〔産業展開推進課〕	52,546	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を支援	P.308
47	総 成	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	219,083	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開	P.307
48	総 倍	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	38,801	労働局と共同で運営する就労支援拠点施設の機能強化及び国の職業相談・紹介と連携した既存の就労支援事業とあわせ、新たに女性の再就職に役立つセミナー等を実施	P.294

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
49	新	農業基盤整備事業 〔農業環境整備課〕	8,446	ほ場の大区画化等による農作業の効率化及び水路整備による生産性の向上を目的とする基盤整備事業実施に向けた基礎調査を実施	P. 299
50	新 成	プロスポーツチームと 連携した商業活性化事 業 〔商業振興課〕	6,588	プロスポーツチームと連携し、商業の活性化を図り、来街者に対し商店街等へ誘客を促進するイベント等を実施	P. 310
51	成	さいたまるしえ事業 〔観光政策課〕	20,000	市内の「食」のブランド化を図り、イベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進	P. 311
52	総 成	スポーツコミッション 事業 〔観光政策課〕	34,094	スポーツを通じた来訪客の拡大による地域経済の活性化を図るため、経済波及効果が期待できるスポーツ大会等を誘致・支援するとともに、自主事業「さいたまーチ」の開催を支援	P. 311

## ⑥安全・生活基盤

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
53	総 倍	WHOセーフコミュニ ティ認証取得事業 〔安心安全課〕	8,274	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、WHOセーフコミュニティの認証取得に向けた事業の推進	P. 79
54	総 倍	インターナショナルセ ーフスクール認証取得 事業 〔健康教育課〕	548	児童生徒の安全を一層確保するため、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた研究と取組の推進	P. 550
55	新	防災ガイドブック作成 事業 〔防災課〕	32,334	市民一人ひとりの防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災ガイドブックを作成し、全戸配布を実施	P. 79

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
56	総	防災都市づくり計画推進事業 〔都市総務課〕	11,585	防災を明確に意識した都市づくりを推進するため、防災都市づくり計画を策定し、具体施策を効果的・効率的に推進するための社会資本整備に関する計画を作成	P. 323
57	拡成	(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	283,000	さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保するとともに、市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備	P. 340
58	総成	下水道施設老朽化対策事業 〔下水道計画課〕	3,794,631	下水道総合地震対策計画に基づき、緊急輸送道路車道下の管きよ等重要な幹線の対策を優先的に実施、また老朽化した施設については予防保全の観点から計画的な改築更新を実施	P. 392
59	拡総	橋りょう長寿命化修繕事業 〔道路環境課〕	1,505,311	橋梁の予防保全を推進することにより、維持管理費の縮減と補修費用を平準化	P. 380
60	総成	橋りょう耐震補強事業 〔道路環境課〕	205,400	埼玉県緊急輸送道路の橋梁や重要路線、鉄道などを跨ぐ跨道橋や跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施	P. 380
61	拡総成	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	639,727	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施するとともに、大規模建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断助成を拡大	P. 374
62	拡総	学校体育館等避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	2,953,995	防災機能の強化を図るため、災害時に避難場所となる学校体育館等の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施	P. 523 P. 528 P. 534 P. 554
63	総	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	6,895,890	浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線及び貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実	P. 392

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
64	拡	浸水情報システム構築事業 〔河川課〕	209,300	豪雨時における適切な水防活動に資するため浸水情報を正確かつ迅速に収集する監視システムを構築	P. 384
65	総	消防力等整備事業 〔消防企画課、消防施設課〕	1,052,506	災害に迅速かつ確実に対応する消防体制の充実強化のため、(仮称)見沼区片柳地区消防署の建設基本設計、岩槻消防署の用地取得及び(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事を実施	P. 478 P. 479 P. 486
66	拡 総	新指令センター整備事業 〔消防施設課〕	560,626	市民と消防を繋ぐホットラインである119番通報の受信をはじめ、消防通信体制を強化するため、新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備	P. 486

## ⑦交流・コミュニティ

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
67	総 倍	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	72,918	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕に要する経費の一部を補助	P. 112
68	総	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 〔コミュニティ推進課〕	525,790	コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫からなる複合公共施設整備の実施	P. 113
69	総	海外都市交流事業 〔国際課〕	4,796	姉妹・友好都市を始めとする海外都市と、市民を主体とした交流事業及び新たなパートナーシップによる交流等を推進	P. 293
70	拡 総 成	コンベンション推進事業 〔国際課〕	11,901	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信を実施及び新たな交流機会の創出として、外務省との共催による駐日各国外交団視察ツアーを開催	P. 293

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

## ⑧その他

(単位:千円)

NO.	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
71	拡行	討議型タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	710	市民と市長が直接対話する機会として、討議形式によるタウンミーティングを開催 参加者は公募に加え、新たに無作為抽出の手法により募集	P. 29
72	拡成	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	752, 524	県の機能補償として大宮区役所別館改修工事、県防災行政無線移設補償等を実施	P. 133
73	新行	ワーク・ライフ・バランスの推進 〔行財政改革推進部〕	12, 000	外部の視点を取り入れながら業務分析や意識改革を進め、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現	P. 39
74	拡行	公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	85, 444	公共施設の計画的な改修・建替えを行うとともに、与野本町小学校を核とした公共施設の複合化に向けた基本計画を策定 また、新地方公会計制度への移行に向けた固定資産台帳を整備	P. 39
75	新	「さいたまシティスタット」の推進 〔都市経営戦略部〕	4, 000	市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として利活用する「さいたまシティスタット」を構築、推進	P. 41

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

## 5. 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への転換に向け、平成25年度に策定した「行財政改革推進プラン2013」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進

- 行財政改革の取組による、平成27年度予算案における財政的効果額 約 89億円

歳入確保額 約 25億円  
歳出削減額 約 64億円

### 見える改革 ～市民や企業とともに進める行政運営～

市政への市民参加の機会を充実し、市民の声を広く聴取するとともに、市民・事業者との情報共有のもとに、民間活力を徹底活用し、公民連携による事業を推進。  
また、市政運営の最前線である、区役所の窓口サービスの向上を図る。

#### ◇市民と行政の“絆”による市政運営

##### ・市民参加型の政策策定手法の拡充 **拡大**

市民と市長が直接対話する機会として、討議形式によるタウンミーティングを開催  
参加者は公募に加え、新たに無作為抽出の手法により募集

##### ・電子自治体「ガバメント2.0」の推進・活用

〔ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上〕

ICTを活用して市民と行政を連携する仕組み(ガバメント2.0)を、「次期情報化計画」の具体的な行動計画となる「情報化アクションプラン」に基づいて推進

#### ◇PPPの推進による市政運営

##### ・提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進

- ◇ 介護者カフェ開設、運営事業
- ◇ 文化イベント広報事業
- ◇ 地域ポータルサイト制作、運営事業／等

#### ◇満足度の高い、区役所窓口への改革

##### ・区役所窓口総合サービスの向上

民間のノウハウを活用し、窓口環境や案内サービスに関する現況調査を行い、調査結果に基づいた改善に取り組むことにより区役所窓口総合サービスの向上を図る事業を実施

#### ＜主な財政的効果＞

- ・「市報さいたま」編集業務の委託化 **新規** ( 3,211千円 )
- ・総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大 ( 4,534千円 )
- ・図書館における更なる民間力活用の推進  
地区図書館の窓口業務の委託化 ( 1,024千円 )
- ・委託化の更なる推進  
保育園用務業務等の委託化 ( 13,351千円 )  
小学校給食調理業務の委託化 ( 52,718千円 )  
学校用務業務の委託化 ( 11,578千円 )  
一般廃棄物収集運搬業務の委託化 ( 27,145千円 )/等

## 生む改革

### ～しあわせ倍増を実現するための財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図る。また、行政内部の無駄が徹底的に排除された、効率的・効果的な組織体制を構築。

#### ◇知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

##### ・公金の納付機会の拡大 **新規**

市税・国保税の口座振替申込手続が金融機関のキャッシュカードだけで完了する「ペイジー口座振替受付サービス」の運用を開始

#### ◇公共施設マネジメント

##### ・公共施設マネジメントの推進 **拡大**

公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行い、予防保全の推進を図るとともに、新地方公会計制度への移行に向けた固定資産台帳の整備を実施

#### ＜主な財政的効果＞

- ・市税の収納率向上 ( 1,665,942千円 )  
区役所において市税徴収事務の補助等を行う市税収納相談員を各区1名増員し、収納対策を推進
- ・水道事業の健全経営 ( 30,712千円 )  
水道事業中期経営計画に基づき健全経営を維持していくため ※但し、水道事業会計としての効果額  
漏水等初期活動業務の委託化を拡大
- ・福祉関連施策の再構築 ( 564,965千円 )  
必要なサービスを将来にわたり提供していくため、市独自の扶助事業等について福祉サービスのニーズと実情を踏まえ見直しを実施
- ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 ( 426,686千円 )
- ・補助事業等の見直し ( 280,779千円 )
- ・市有財産の有効活用による財源の確保 ( 571,354千円 )
- ・公共施設マネジメントの推進 ( 4,968,591千円 )/等

## 人の改革

### ～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成。  
また、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するため、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。

#### ◇職員の意識改革・人材育成

##### ・昇任試験制度の導入 **新規**

若手職員の登用による職員のモチベーション向上と組織の活性化を目的に、透明性・公平性の高い昇任試験を実施

##### ・ワーク・ライフ・バランスの推進 **新規**

外部の視点を取り入れながら業務分析や意識改革を進め、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現

##### ・一職員一改善提案制度の推進

全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間実施や庁内改善事例発表会を開催

また、民間企業等との積極的なカイゼン交流を実施

## 6. 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成27年度	平成26年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		456,000,000	464,900,000	△ 8,900,000	△ 1.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	133,678,000	116,452,000	17,226,000	14.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	20,469,000	19,535,000	934,000	4.8
	介 護 保 険 事 業	76,359,000	72,713,000	3,646,000	5.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,000	47,000	28,000	59.6
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	344,000	352,000	△ 8,000	△ 2.3
	用 地 先 行 取 得 事 業	505,000	934,000	△ 429,000	△ 45.9
	大宮駅西口都市改造事業	1,732,000	2,039,000	△ 307,000	△ 15.1
	深作西部地区画整理事業	9,000	17,000	△ 8,000	△ 47.1
	東浦和第二土地区画整理事業	2,127,000	2,029,000	98,000	4.8
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,405,000	2,012,000	393,000	19.5
	南与野駅西口土地区画整理事業	817,000	748,000	69,000	9.2
	指扇土地区画整理事業	740,000	628,000	112,000	17.8
	江川土地区画整理事業	613,000	542,000	71,000	13.1
	南平野土地区画整理事業	22,000	23,000	△ 1,000	△ 4.3
	大門下野田特定土地区画整理事業	62,000	41,000	21,000	51.2
	公 債 管 理	83,316,000	97,146,000	△ 13,830,000	△ 14.2
	計	323,273,000	315,258,000	8,015,000	2.5
企 業 会 計	水 道 事 業	46,337,821	46,963,085	△ 625,264	△ 1.3
	病 院 事 業	18,999,831	20,170,328	△ 1,170,497	△ 5.8
	下 水 道 事 業	56,164,042	51,298,633	4,865,409	9.5
	計	121,501,694	118,432,046	3,069,648	2.6
合 計		900,774,694	898,590,046	2,184,648	0.2

一般会計予算の規模としては、新クリーンセンター整備事業、臨時福祉給付金給付事業等の減額により、前年度比1.9%減の予算となったものの、前年度の特殊要因185億円を除くと2.1%増の予算となった。(一般会計の主な増減内容はP.19~22)

【特別会計：主な増減要因】

- ・ 国民健康保険事業特別会計 保険財政共同安定化事業の拡大による増
- ・ 介護保険事業特別会計 高齢化に伴うサービス給付費の増
- ・ 公債管理特別会計 一般会計分の市債の借換えに伴う元金償還金の減

【企業会計：主な増減要因】

- ・ 水道事業会計 退職給付引当金(特別損失)の減
- ・ 病院事業会計 退職給付引当金(特別損失)の減
- ・ 下水道事業会計 下水道浸水対策事業・下水道施設老朽化対策事業の増

## 7. 一般会計予算案

### (1) 歳入

(単位：千円)

款	平成27年度	平成26年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	223,101,055	221,513,304	1,587,751	0.7	48.9
2 地 方 譲 与 税	2,740,501	2,955,701	△ 215,200	△ 7.3	0.6
3 利 子 割 交 付 金	366,000	417,000	△ 51,000	△ 12.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,276,000	656,000	620,000	94.5	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	129,000	1,271,000	985.3	0.3
6 地方消費税交付金	17,613,000	14,282,000	3,331,000	23.3	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	67,000	73,000	△ 6,000	△ 8.2	0.0
8 自動車取得税交付金	596,001	683,001	△ 87,000	△ 12.7	0.1
9 軽油引取税交付金	6,134,001	5,889,001	245,000	4.2	1.3
10 地方特例交付金	899,000	915,000	△ 16,000	△ 1.7	0.2
11 地 方 交 付 税	5,767,000	6,007,000	△ 240,000	△ 4.0	1.3
12 交通安全対策特別交付金	397,000	424,000	△ 27,000	△ 6.4	0.1
13 分担金及び負担金	2,975,203	4,527,057	△ 1,551,854	△ 34.3	0.7
14 使用料及び手数料	8,614,722	6,385,331	2,229,391	34.9	1.9
15 国 庫 支 出 金	72,671,461	81,388,725	△ 8,717,264	△ 10.7	15.9
16 県 支 出 金	18,423,063	16,071,020	2,352,043	14.6	4.0
17 財 産 収 入	1,285,403	1,095,765	189,638	17.3	0.3
18 寄 附 金	227,001	219,761	7,240	3.3	0.1
19 繰 入 金	8,079,422	11,079,620	△ 3,000,198	△ 27.1	1.8
20 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	31,198,266	30,917,812	280,454	0.9	6.8
22 市 債	52,168,900	59,270,900	△ 7,102,000	△ 12.0	11.4
- 特別地方消費税交付金	0	1	△ 1	△ 100.0	皆減
<b>歳 入 合 計</b>	<b>456,000,000</b>	<b>464,900,000</b>	<b>△ 8,900,000</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>

市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び所得の伸びによる増収が見込まれる。  
(詳細はP.20)

歳入に占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

#### 【主な増額要因】

6款 地方消費税交付金 地方消費税交付金 (約33億円増)  
16款 県支出金 特定教育・保育施設等運営費負担金 (約12億円増)

#### 【主な減額要因】

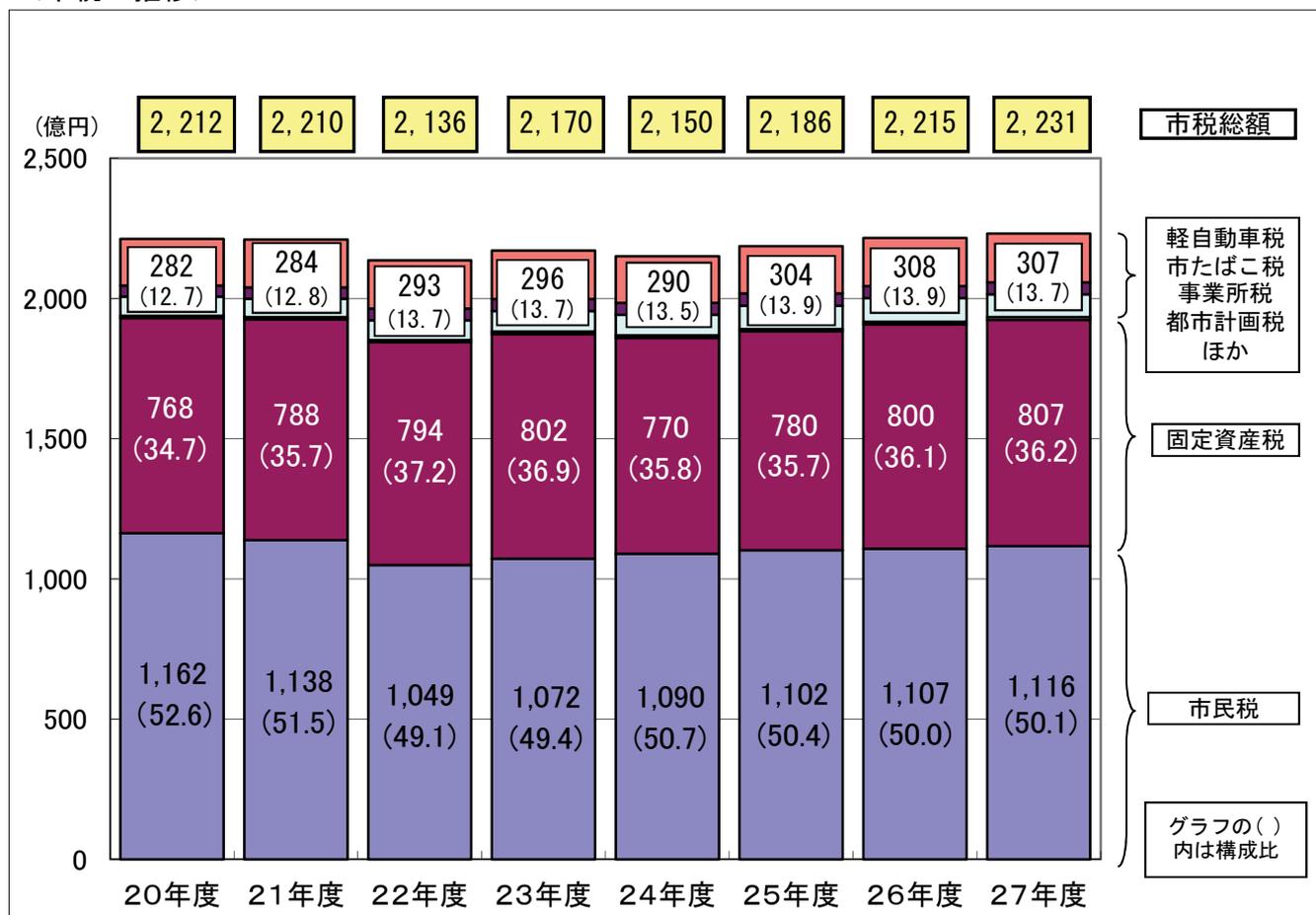
15款 国庫支出金 循環型社会形成推進交付金 (約51億円減)  
臨時福祉給付金補助金 (約29億円減)

## <市税の内訳>

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成26年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	91,150,451	89,027,776	2,122,675	2.4	40.9
	法人	20,466,000	21,685,000	△1,219,000	△5.6	9.2
	計	111,616,451	110,712,776	903,675	0.8	50.1
固定資産税	土地	38,044,520	37,513,000	531,520	1.4	17.1
	家屋	33,100,450	32,819,000	281,450	0.9	14.8
	償却	8,848,030	8,932,000	△83,970	△0.9	4.0
	交付金	748,476	747,290	1,186	0.2	0.3
	計	80,741,476	80,011,290	730,186	0.9	36.2
軽自動車税		967,000	906,000	61,000	6.7	0.4
市たばこ税		8,107,001	8,430,001	△323,000	△3.8	3.6
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,125	1,235	△110	△8.9	0.0
事業所税		4,279,000	4,263,000	16,000	0.4	1.9
都市計画税	土地	10,576,000	10,415,000	161,000	1.5	4.7
	家屋	6,813,000	6,774,000	39,000	0.6	3.1
	計	17,389,000	17,189,000	200,000	1.2	7.8
市税合計		223,101,055	221,513,304	1,587,751	0.7	100.0

## <市税の推移>



※全年度、当初予算額を示しています。また、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

## (2) 歳出 (目的別)

(単位：千円)

款	平成27年度	平成26年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,776,207	1,682,857	93,350	5.5	0.4
2 総務費	43,795,726	42,844,028	951,698	2.2	9.6
3 民生費	169,170,396	168,764,157	406,239	0.2	37.1
4 衛生費	37,698,861	51,529,695	△ 13,830,834	△ 26.8	8.3
5 労働費	422,729	610,783	△ 188,054	△ 30.8	0.1
6 農林水産業費	1,453,260	1,322,029	131,231	9.9	0.3
7 商工費	15,973,657	16,291,524	△ 317,867	△ 2.0	3.5
8 土木費	82,740,412	82,891,080	△ 150,668	△ 0.2	18.1
9 消防費	16,287,545	16,866,460	△ 578,915	△ 3.4	3.6
10 教育費	39,623,874	33,733,959	5,889,915	17.5	8.7
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	46,857,328	48,163,423	△ 1,306,095	△ 2.7	10.3
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>456,000,000</b>	<b>464,900,000</b>	<b>△ 8,900,000</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

### 【主な増額要因】

- 2款 総務費 大宮区役所新庁舎整備事業（約7億円増）
- 3款 民生費 特定教育・保育施設等運営事業（約21億円増）
- 8款 土木費 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業（約22億円増）
- 10款 教育費 学校体育館等避難場所機能整備事業（小・中）（約26億円増）

### 【主な減額要因】

- 3款 民生費 臨時福祉給付金給付事業（約29億円減）
- 4款 衛生費 新クリーンセンター整備事業（約139億円減）
- 8款 土木費 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業（約16億円減）
- 9款 消防費 消防力整備事業（約8億円減）

### (3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	228,141,898	226,094,925	2,046,973	0.9	50.0
人 件 費	77,095,256	74,965,882	2,129,374	2.8	16.9
扶 助 費	104,228,766	103,005,066	1,223,700	1.2	22.8
公 債 費	46,817,876	48,123,977	△ 1,306,101	△ 2.7	10.3
物 件 費	71,947,673	70,479,072	1,468,601	2.1	15.8
普 通 建 設 事 業 費	70,174,656	80,920,517	△ 10,745,861	△ 13.3	15.4
補 助 事 業	33,894,514	43,381,194	△ 9,486,680	△ 21.9	7.4
単 独 事 業	35,880,142	37,139,323	△ 1,259,181	△ 3.4	7.9
国直轄事業負担金	400,000	400,000	0	0.0	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,411,990	5,940,122	471,868	7.9	1.4
補 助 費 等	20,837,763	24,284,644	△ 3,446,881	△ 14.2	4.6
積 立 金	851,459	641,526	209,933	32.7	0.2
投 資 及 び 出 資 金	974,267	1,112,360	△ 138,093	△ 12.4	0.2
貸 付 金	22,639,730	22,828,981	△ 189,251	△ 0.8	5.0
繰 出 金	33,820,559	32,397,848	1,422,711	4.4	7.4
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>456,000,000</b>	<b>464,900,000</b>	<b>△ 8,900,000</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>100.0</b>

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

#### 【主な増額要因】

扶助費 特定教育・保育施設等運営事業 (約21億円増)  
 物件費 新クリーンセンター整備事業 (約16億円増)  
 普通建設事業費 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業 (約22億円増)  
 繰出金 組合施行等土地区画整理支援事業 (約18億円増)  
 繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (約8億円増)  
 繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 (約6億円増)

#### 【主な減額要因】

普通建設事業費 新クリーンセンター整備事業 (約154億円減)  
 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 (約16億円減)  
 補助費等 臨時福祉給付金給付事業 (約25億円減)  
 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (約15億円減)

※目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。